

グローバル・スコープ

コロナ禍の東京五輪の背景にある国際関係に注視していく必要がある。2018年の平昌冬季五輪、21年の東京五輪、そして22年の北京冬季五輪と東アジアで3回の五輪が連続して行われるが、この間、この地域の情勢が大きく変わる要因がある。それは地域情勢のカギを握る3カ国の国内情勢だ。

五輪後の東アジア情勢



党大会が予定され、習近平総書記の処遇が決定する。(習近平総書記は2期10年つとめ、内規上は68歳を超えて政治局常務委員の継続は

できないが、おそらく任期を延ばすものと考えられている) 日本では、与党にとつて厳しい選挙となりそう。五輪の興奮と感動に乗って選挙を戦うというよりも、新型コロナウイルスの感染急拡大と医療崩壊の危機の中で選挙という色彩が強まりそう。基本的には9年になる安倍・菅長期政権の評価が問われることになる。対外関係について

五輪後に東アジア情勢が大きく変わる可能性も

カギ握る 日中韓の`選挙`

みて、日本で誕生する政権は中国との向き合い方や、韓国、北朝鮮、ロシアという近隣国との関係を調整していく事が最大の課題となる。

韓国大統領選挙につ

いては、北朝鮮と韓国の間で昨年6月に遮断された南北連絡経路が再開されたことは大きな意味を持つだろう。

北朝鮮はコロナ、制裁、中国との国境閉鎖、洪水被害などにより経済的困窮度は極まってお

り、文在寅韓国政権は国内政治的配慮に基づき北朝鮮への経済協力に前のめりになる可能性もある。

これと並行して米朝の協議が軌道に乗れば良いが、米国は北朝鮮が望む首脳会合は拒否

するだろうし、米朝美務者協議が進む可能性は低い。そのような状況においては大統領選挙を控え、北朝鮮融和を進めたい韓国と米国との相違が大きくなるのだろう。

中国の習近平総書記にとつて明年秋の共産党大会までの時期は自身の任期延長にとつても正念場となる。中国は、基本的には米国が対中強硬策を軟化させるとは見えていないので、先の共産党創設100周年演説で示された様に、国内愛国心をあおりつつ、対米妥協に掲載

中国の習近平総書記にとつて明年秋の共産党大会までの時期は自身の任期延長にとつても正念場となる。中国は、基本的には米国が対中強硬策を軟化させるとは見えていないので、先の共産党創設100周年演説で示された様に、国内愛国心をあおりつつ、対米妥協に掲載

（第2・第4水曜日） 遣は中国けん制の動きでもあろうし、バイデン政権の対中包囲網は狭まってくる中で、中国の対応が注目される。



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中均